

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	学校保健体育事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学務課	事業名	要保護・準要保護医療費援助事業		
事業概要						
要保護・準要保護医療費援助						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
・医療費支給対象者数 174人、延べ支給件数 570件		決算額 (千円)	489	371	362	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	94.9	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		支給者数は減少傾向にあるが、本制度を利用することで児童生徒の健康維持や保護者の負担軽減が図られることから、継続的な制度の周知が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				児童・生徒の健康の保持増進や保護者の負担軽減を図るために必要である。		

2	所管 室課	保健給食室	事業名	学校保健体育事業		
事業概要						
健康診断実施、学校環境衛生管理、学校事故補償等						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
児童・生徒の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等に基づく健康診断や学校環境衛生検査を実施した。 そのうち、学校保健安全法に定められている尿検査や心臓検診、結核検診等の各種検診や検査、教職員に対する定期健康診断やストレスチェック等の健康管理事業を委託により実施した。 また、日本スポーツ振興センター災害給付制度及び全国市長会学校災害賠償保険により、児童・生徒への学校管理下の災害に対する補償を行った。		決算額 (千円)	223,258	222,569	221,661	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	94.4	94.4	94.1	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		学校保健安全法及び同法に基づく基準等により実施している業務がほとんどであり、経費を抑える工夫の余地が少ない。 また、ここ数年、児童・生徒数の増加が続いており、対象者数に比例して増加する支出もあり、今後の経費増が懸念される。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
						今後も引き続き、児童・生徒の健康の保持増進に努める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	教育総務室	事業名	小学校管理事業		
事業概要						
小学校管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
・学校教育環境の整備のため、各小学校に学校サポートスタッフ（会計年度任用職員）を1名配置している。		決算額 （千円）	75,831	66,267	35,825	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	47.0	54.1	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		・各学校での業務量に比して、現在の配 置で対応していけるのか適切な評価を行 うことが課題である。 ・学校サポートスタッフの勤務状況や、 教員の補助業務を行う市費職員の体制の あり方について各校からヒアリングを 行った。 ・教育支援体制整備事業費補助金の活用 を検討する。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。		

2	所管 室課	学校管理課	事業名	小学校管理事業		
事業概要						
小学校管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【危険木調査業務及び危険木の剪定等業務の実施による拡充】 小学校の樹木1,325本に対して危険木調査を行った結果、至急伐採処分が必要な樹木が391本、枯れ枝の撤去が必要な樹木が343本判明した。至急伐採処分が必要な樹木391本について、対応した。 【防犯カメラの設置による拡充】※R5年度は小学校営繕事業で実施不審者の侵入防止や犯意の抑制など防犯対策のため、小学校の常時使用する正門及び通用門に防犯カメラ86台を設置した。 【包括管理業務委託の導入】 包括管理業務委託の導入に伴い、今まで職員により行っていた問い合わせ対応や施設の不具合に関する現場確認が大幅に減少するとともに、修繕業務など複数の維持管理業務を一括して発注することで、契約・発注事務に係る業務負担の軽減を図ることができた。 業務プロセスの改善により、学校管理課の正職員及び会計年度任用職員の業務量について、当初の想定どおり縮減を図ることができた。 また、建設後長期間が経過した市立小学校舎の年次的な大規模改修工事に係る教室の内装工事に伴い、掃除用具ロッカーの備品を更新した。理科教育振興法に基づく国庫補助制度を活用し、実験器具や計量器等の理科教材を整備した。 ※R5年度決算額は、R6年度に学校教育室から移管された事業の決算額（1,488千円）を含まない。		決算額 （千円）	991,771	1,313,010	1,581,842	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	74.9	73.3	60.3	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		
				今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	学校管理課	事業名	小学校運営事業			
事業概要							
小学校教師用教科書等配付							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
授業に必要な教師用教科書及び指導書等を購入し、全市立小学校に配付することで、学習指導の充実を図った。			決算額 (千円)	16,986	12,296	12,493	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			教科書改定に伴い、教科書及び指導書を 一新するため、年度によっては購入経費 が多額となる。教育環境を維持しつつ、 購入必要数を精査し、経費削減に努める 必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

4	所管 室課	学校管理課	事業名	小学校営繕事業			
事業概要							
小学校一般営繕、小学校特別営繕							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
経年劣化が進む学校施設の保守点検、営繕工事等を行った。 包括管理業務委託の導入に伴い、修繕業務及び保守点検の一部を小学校管理事業へ移行した。			決算額 (千円)	533, 843	353, 183	275, 096	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			学校からの要望に基づき、緊急を要する 施設の不具合について修繕対応を行うと ともに、設備機器の保守点検や施設の定 期点検等を行い、児童が安心して学習で きる環境を整えていくことが必要であ る。 施設の長寿命化や機能の維持、向上を図 るために継続して取り組むことが必要で ある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	学校管理課	事業名	小学校改修事業			
事業概要							
小学校校舎大規模改造、小学校屋内運動場大規模改造、小学校過大校等対策、小学校特別教室空調設備設置、小学校屋内運動場空調設備設置、小学校外壁等改修							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 校舎大規模改造工事実施件数 令和3年度…0校 令和4年度…7校 令和5年度…8校			決算額 (千円)	1,599,366	2,000,202	2,598,994	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(2) 屋内運動場大規模改造工事実施件数 令和3年度…3校 令和4年度…2校 令和5年度…2校			一般財源 の 比率(%)	8.0	0.1	6.1	■ 有効性 ☐ 効率性
(3) 外壁等改修工事実施件数 令和3年度…0校 令和4年度…0校 令和5年度…1校			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
施設の経年劣化が進み、安全面での不具合や学校運営上の支障が生じているため、公共施設最適化の考え方を踏まえ、施設の外壁、屋上防水、建具、内装等の改修工事及び空調設備工事を行った。 市立全小学校の屋内運動場（体育館）への空調設備の整備を目指し、事業者選定を実施した。優先交渉権者に決定した事業者と交渉の上、事業契約を締結し、設計・施工等業務を開始した。			施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取り組む必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

6	所管 室課	教育未来創生室	事業名	小学校管理事業			
事業概要							
小学校通学路安全対策							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
防犯カメラを設置することで、校区変更に伴い通学路となっている道路の安全を確保した。			決算額 (千円)	246	246	104	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			他の類似業務との連携について検討を進 めている。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
			今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

7	所管 室課	教育未来創生室	事業名	小学校改修事業		
事業概要						
小学校過大校等対策						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
開発等による人口流入に伴い児童数が増加している地域について、 小学校の教育環境の低下を招かないよう、対応を行った。 （１）校舎増築に係る工事監理業務、校舎増築工事等を実施した。 （２）増学級に伴い、児童用机・椅子等の消耗品や、スクールロッカー等の備品を購入した。		決算額 (千円)	833,687	27,767	142,119	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	12.0	23.9	17.2	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		他市の状況等を踏まえながら手法の検討 を進めている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

8	所管 室課	保健給食室	事業名	小学校給食事業			
事業概要							
給食施設管理、学校給食運営、厨房用備品更新							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
学校給食法に基づき、衛生的に良好な調理及び安全衛生管理に基づいて、児童に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供した。 学校給食に使用する厨房用備品のうち、老朽化したものを更新した。給食設備等の維持管理を行った。 また、令和5年度からの給食費の公会計化に伴い、給食用食材料を購入した。 【小学校給食無償化による拡充】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰対策として、小学校給食費を無償化（令和5年4月から令和6年3月）した。 【学校給食運営会議設置による拡充】 学校給食運営に必要な事項を検討し、意見又は助言等を聴取するため、吹田市学校給食運営会議を設置した。			決算額 (千円)	1,289,367	1,512,275	1,786,263	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	76.1	54.6	34.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
			給食施設・設備の老朽化が著しく、年次的に施設を改修していく必要がある。 耐用年数が過ぎた厨房用備品が数多くあり、計画的に更新する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
学校給食の運営については、民間の力も活用し、事業の効率化を図る。							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

9	所管 室課	学校教育室	事業名	小学校改修事業		
事業概要						
小学校支援教室空調設備設置、小学校エレベーター設置						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1)配慮を要する児童の教育環境・学習環境の向上を目的として、支援教室等に空調設備を設置した。 ・実績 令和3年度…4校 令和4年度…5校 令和5年度…2校		決算額 (千円)	12,955	178,183	119,634	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	17.1	2.3	7.9	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
(2)自力での校舎内上下移動が困難な児童の教育及び学校生活を保障するため、在籍校にエレベーターを設置した。 ・実績 令和3年度…なし（※1校につき設計を実施） 令和4年度…1校 令和5年度…1校		・障がいの重度化・多様化、在籍数の増加による支援教室の増加が今後も予想される。 ・エレベーター設置は、設計及び工事に概ね2年を要するため、入学前から支援を要する児童の現況と入学予定を把握した上で、設計計画をスケジュールとしていく必要がある。 ・いずれも学校施設環境改善交付金の補助対象事業であるとはいえ、設置費用に係る市の財政負担は大きい、バリアフリーの観点から事業を進めていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続 今後もニーズを適切に把握した上で、設置を進めていく。	

10	所管 室課	教育センター	事業名	小学校管理事業		
事業概要						
小学校管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
学校教育情報通信ネットワークに接続する、学校教育及び学校運営に必要な情報教育機器等の調達・整備を行った。		決算額 (千円)	246, 960	196, 996	124, 163	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	99.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		I C Tの活用は児童の興味や関心を高め、主体的、対話的で深い学びの実現に効果的である。G I G Aスクール構想のもと、児童1人1台端末の整備と運用により、個別最適化された教育環境の提供に努めていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					児童一人ひとりに合った最適なICT教育を図るため今後も必要な経費となる。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	中学校管理事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	教育総務室	事業名	中学校管理事業			
事業概要							
中学校管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
・学校教育環境の整備のため、各中学校に学校サポートスタッフ（会計年度任用職員）を1名配置している。			決算額 （千円）	37,536	32,792	18,181	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			一般財源 の 比率（%）	48.1	54.9	100.0	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・各学校での業務量に比して、現在の配 置で対応していけるのか適切な評価を行 うことが課題である。 ・学校サポートスタッフの勤務状況や、 教員の補助業務を行う市費職員の体制の あり方について各校からヒアリングを 行った。 ・教育支援体制整備事業費補助金の活用 を検討する。				継続
					今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。		

2	所管 室課	学校管理課	事業名	中学校管理事業		
事業概要						
中学校管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【危険木調査業務及び危険木の剪定等業務の実施による拡充】 中学校の樹木1,238本に対して、危険木調査を行った結果、至急伐採処分が必要な樹木が212本、枯れ枝の撤去が必要な樹木が354本判明した。そのうち、至急伐採処分が必要な樹木212本について、対応した。 【防犯カメラの設置による拡充】※R5年度は中学校営繕事業で実施不審者の侵入防止や犯意の抑制など防犯対策のため、小学校の常時使用する正門及び通用門に防犯カメラ33台を設置した。 【包括管理業務委託の導入】 包括管理業務委託の導入に伴い、今まで職員により行っていた問い合わせ対応や施設の不具合に関する現場確認が大幅に減少するとともに、修繕業務など複数の維持管理業務を一括して発注することで、契約・発注事務に係る業務負担の軽減を図ることができた。 業務プロセスの改善により、学校管理課の正職員及び会計年度任用職員の業務量の縮減について、当初の想定どおり図ることができた。 小・中学校管理事業合計分 令和5年度：正職員▲2.99人分、会計年度任用職員▲0.6人分 令和6年度～：正職員▲5.44人分、会計年度任用職員▲1.2人分 また、建設後長期間が経過した市立中学校舎の年次的な大規模改造工事に係る教室の内装工事に伴い、掃除用具ロッカーの備品を更新した。理科教育振興法に基づく国庫補助制度を活用し、実験器具や計量器等の理科教材を整備した。		決算額 (千円)	378,832	445,254	530,438	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	73.9	65.8	59.0	今後の実施計画 の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係系課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。購入備品の納期を教室の内装工事の工程と合わせる必要があるため、工事を執行する資産経営室と連携し、適切な備品の購入に努める必要がある。 理科教育設備整備費等補助金は国の補助率が1/2であり、市負担分が必要となることから、限られた予算を効果的に執行し、引き続き学校現場に応じた整備を進める必要がある。				継続
						今後も引き続き、教育環境の充実に努める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	中学校管理事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	学校管理課	事業名	中学校運営事業		
事業概要						
中学校教師用教科書等配付						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
授業に必要な教師用教科書及び指導書等を購入し、全市立中学校に配付することで、学習指導の充実を図った。		決算額 (千円)	63,931	1,558	1,628	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		教科書改定に伴い、教科書及び指導書を 一新するため、年度によっては購入経費 が多額となる。教育環境を維持しつつ、 購入必要数を精査し、経費削減に努める 必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

4	所管 室課	学校管理課	事業名	中学校営繕事業		
事業概要						
中学校一般営繕、中学校特別営繕						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
経年劣化が進む学校施設の保守点検、営繕工事等を行った。 包括管理業務委託の導入に伴い、修繕業務及び保守点検の一部を中学校管理事業へ移行した。		決算額 (千円)	224,163	158,884	122,317	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		学校からの要望に基づき、緊急を要する 施設の不具合について修繕対応を行うと ともに、設備機器の保守点検や施設の定 期点検等を行い、児童が安心して学習で きる環境を整えていくことが必要であ る。 施設の長寿命化や機能の維持、向上を図 るために継続して取り組むことが必要で ある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	中学校管理事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	学校管理課	事業名	中学校改修事業		
事業概要						
中学校外壁等改修、中学校校舎大規模改造、中学校屋内運動場大規模改造、中学校過大校等対策、中学校特別教室空調設備設置、中学校屋内運動場空調設備設置						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 校舎大規模改造工事実施件数 令和3年度…0校 令和4年度…4校 令和5年度…3校		決算額 (千円)	1,038,060	1,243,118	1,609,822	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(2) 屋内運動場大規模改造工事実施件数 令和3年度…2校 令和4年度…2校 令和5年度…2校		一般財源 の 比率(%)	6.9	0.8	6.2	■ 有効性 ☐ 効率性
(3) 外壁等改修工事実施件数 令和3年度…0校 令和4年度…1校 令和5年度…0校		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
施設の経年劣化が進み、安全面での不具合や学校運営上の支障が生じているため、公共施設最適化の考え方を踏まえ、施設の外壁、屋上防水、建具、内装等の改修工事及び空調設備工事を行った。 市立全中学校の屋内運動場（体育館）への空調設備の整備を目指し、事業者選定を実施した。優先交渉権者に決定した事業者と交渉の上、事業契約を締結し、設計・施工等業務を開始した。		施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取り組む必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

6	所管 室課	教育未来創生室	事業名	中学校改修事業			
事業概要							
中学校過大校等対策							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
令和5年度は実績なし。			決算額 (千円)	752,636	0	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	3.8	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			他市状況等を踏まえながら手法の検討を 進める。				今後の実施計画 の方向性・内容
							拡充
				今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	中学校管理事業	所管部局	学校教育部

7	所管 室課	教育未来創生室	事業名	中学校給食事業		
事業概要						
中学校給食						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
中学校の全員給食の実施に向けて検討を行っている。 健都イノベーションパークを第一の候補地として、センター方式による全員給食開始を目指して、整備場所や整備手法の比較検討を進めた。		決算額 (千円)	-	2,973	1	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		中学校の全員給食化の実現のため、提供 方式や調理施設の整備場所の決定等が必要であるが、令和6年5月に、健都イノ ベーションパークでの民設民営のセン ター方式によって、令和10年度中の全員 給食開始を目指すことを確認した。 また、選択制から全員給食へ円滑に移行 できるよう、各学校の給食配膳室の改修 及び給食指導や食育などに関するマニ ュアルの作成や周知などを計画的に行っ ていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					拡充	全員給食の実施に向け て取り組んでいく。

8	所管 室課	保健給食室	事業名	中学校給食事業			
事業概要							
中学校給食							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
学校給食法に基づき、衛生的に良好な調理及び安全衛生管理に基づいて、安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を選択制デリバリー方式で提供した。 *喫食率（全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合） 令和3年度:18.0% 令和4年度:21.4% 令和5年度:25.2% 【吹田市中学校給食費緊急支援事業補助金による拡充】 コロナ禍のなか、市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、給食費の半額を補助(令和5年4月から令和6年3月)をした。 対象食数 374,149食			決算額 (千円)	120,622	172,955	288,330	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			令和10年度の全員喫食の実現に向けて、 現在の選択制から円滑に移行するように 準備を進めていく必要がある。				
			継続			全員喫食の実施に向け て取り組んでいく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	中学校管理事業	所管部局	学校教育部

9	所管 室課	学校教育室	事業名	中学校改修事業		
事業概要						
中学校支援教室空調設備設置						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
配慮を要する生徒の教育環境・学習環境を整備するため、支援教室等に空調設備を設置した。 ・実績 令和3年度…1校 令和4年度…3校 令和5年度…3校		決算額 (千円)	2,961	5,215	34,310	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	100.0	97.7	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
		・障がいの重度化・多様化、在籍数の増加による支援教室の増加が今後も予想される。 ・エレベーター設置は、設計及び工事に概ね2年を要するため、入学前から支援を要する児童の現況と入学予定を把握した上で、設計計画をスケジュールとしていく必要がある。 ・いずれも学校施設環境改善交付金の補助対象事業であるとはいえ、設置費用に係る市の財政負担は大きい、バリアフリーの観点から事業を進めていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
						今後もニーズを適切に把握した上で、設置を進めていく。

10	所管 室課	教育センター	事業名	中学校管理事業		
事業概要						
中学校管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【プログラミング教材導入による拡充】 中学校のプログラミング教育の充実を図るため教材を導入した。また、学校教育情報通信ネットワークに接続する、学校教育及び学校運営に必要な情報教育機器等の調達・整備を行った。		決算額 (千円)	109,241	207,140	129,192	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	99.2	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		I C Tの活用は生徒の興味や関心を高め、主体的、対話的で深い学びの実現に効果的である。G I G Aスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末の整備と運用により、個別最適化された教育環境の提供に努めていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続
						生徒一人ひとりに合った最適なICT教育を図るため今後も必要な経費となる。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名